

日清製粉とJA全農および農研機構による国産小麦の共同開発の取組について

日清製粉グループの日清製粉株式会社（取締役社長：山田貴夫、以下「日清製粉」）と全国農業協同組合連合会（代表理事理事長：野口栄、以下「JA全農」）、および国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（理事長：久間和生、以下「農研機構」）は、汎用性（広域に普及が可能な栽培特性、製粉適性等）の高い国産小麦の開発を目的として、三者で新たな取組を開始いたします。

我が国は、人口減少、少子高齢化、気候変動等様々な困難に直面しておりますが、SDGsが目指す豊かで健康な社会に向けて、食料の安定供給が不可欠です。その観点からも国産小麦への取組はますます重要なものとなっております。特に気候変動にも影響を受けにくい小麦の品種開発、生産が求められております。

そのような中、2020年11月、株式会社日清製粉グループ本社とJA全農は国内農畜産物の安定供給や商品原料の安定調達等に係る業務提携契約を締結いたしました。この度その取組を発展し加速させるため、日清製粉、JA全農、農研機構の三者で汎用性の高い国産小麦を開発する目的で、新たな取組を開始いたします。

具体的な取組については、今後三者で検討していくこととなりますが、現時点においては、

- ・ 広域普及が可能な日本めん用に適する国産軟質小麦の開発
- ・ 1CW（カナダ産硬質小麦）に匹敵する生地物性（弾力や伸展性等）を備えた国産硬質小麦の開発

などを想定しております。

シーズを評価するプレイヤーである日清製粉、シーズを展開するプレイヤーであるJA全農、シーズを提供するプレイヤーである農研機構の三者は、それぞれが持つ知見を活かした取組を行う事で、開発期間の短縮を図り、具体的な小麦開発のアクションプランを作成し進めてまいります。安全で安心なパン、麺、菓子などの小麦関連製品を安定してお届けするため、今後も三者にて取組を積極的に推進してまいります。

以上

この件に関する報道関係者のお問い合わせ先

株式会社日清製粉グループ本社 総務本部広報部 担当：城地^{しょうち}・山田
電話：03-5282-6650（お問合せフォームは[こちら](#)）